



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年10月28日

上場取引所 東名

上場会社名 オークマ株式会社

コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 花木 義麿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 堀江 親

TEL 0587-95-7822

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	74,168	30.0	4,952	136.4	4,890	97.5	3,917	121.2
26年3月期第2四半期	57,032	△12.6	2,094	△57.8	2,476	△45.6	1,770	△47.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 5,969百万円 (15.0%) 26年3月期第2四半期 5,190百万円 (309.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	23.96	—
26年3月期第2四半期	10.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	191,440	119,141	59.8
26年3月期	182,319	115,200	60.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 114,504百万円 26年3月期 110,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	11.6	14,500	55.2	13,800	45.0	10,300	29.6	62.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	168,775,770 株	26年3月期	168,775,770 株
27年3月期2Q	5,290,650 株	26年3月期	5,286,801 株
27年3月期2Q	163,487,670 株	26年3月期2Q	163,799,734 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の景気は堅調に推移し、欧州では総じて持ち直しの動きが続きました。中国経済は弱含みで推移し、アジアの新興諸国に於ける経済は足踏み状態が続きました。

わが国の経済は、消費税率引き上げ後の落ち込みから持ち直しつつあるものの、総じて弱めの動きとなりました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場は堅調に推移いたしました。欧州市場では回復傾向で進みましたが、力強さを欠く展開が続きました。中国市場では電気・精密分野の需要に大きな伸びが見られ、自動車関連や一般機械に於いては緩やかな回復に留まりました。国内市場は、消費増税後の落ち込みは限定的となる中、政府の投資促進策の後押しがあり、工作機械市場は好調に推移いたしました。

このような状況の下、当企業グループは引き続き「グローバル70」の指針を掲げ、グローバル販売戦略、プレミアム・プロダクト戦略、グローバル・コスト戦略を推進し、受注・売上、収益の拡大を図ってまいりました。

グローバル販売戦略におきましては、「第12回中国国際工作機械・工具展 (CIMES 2014)」、「第16回ソウル国際工作機械展覧会 (SIMTOS 2014)」に出展するなど、新興国に於けるオークマブランドの浸透を図りました。米国では国際見本市「IMTS2014」に出展し、強みとする高付加価値マシン、独自の知能化技術を強力にアピールし、受注・売上の拡大に努めました。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高精度、高機能、高付加価値な新商品開発を進め、門形マシンングセンタMCR-Cが「第44回機械工業デザイン賞」(日刊工業新聞社主催)を受賞し、5軸制御マシンングセンタMU-6300Vがドイツに於いて「MM Award」(Maschinen Markt社)を受賞いたしました。また、機械・電気・情報・知能化技術を融合した新技術開発に継続的に取り組み、加工能率と精度の向上をもたらす知能化技術の開発に対し、「平成26年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 (科学技術賞 開発部門)」を受賞いたしました。

グローバル・コスト戦略におきましては、本社新工場(ドリームサイト1)に於ける、多品種少量での高効率生産とリードタイム短縮の取り組みを一段と強化いたしました。台湾工場では、自動化対応工作機械の技術・生産の強化、生産機種の新規導入を図ってまいりました。

このように「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における連結受注高は823億35百万円(前年同四半期比15.0%増)、連結売上高は741億68百万円(前年同四半期比30.0%増)、営業利益は49億52百万円(前年同四半期比136.4%増)、経常利益は48億90百万円(前年同四半期比97.5%増)、四半期純利益は39億17百万円(前年同四半期比121.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して91億21百万円増加し、1,914億40百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加73億88百万円、「投資有価証券」の増加18億40百万円、「たな卸資産」の増加12億92百万円、及び有形固定資産の減少9億22百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、51億80百万円増加いたしました。主な要因は、「社債」の増加50億円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加23億57百万円、「支払手形及び買掛金」の増加12億38百万円、「退職給付に係る負債」の増加9億45百万円、及び「長期借入金」の減少40億80百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加18億92百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加13億92百万円及び「為替換算調整勘定」の増加4億58百万円などにより、39億40百万円の増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は59.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間と比較して86億32百万円増加し、349億15百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、77億82百万円の収入となりました(前年同四半期連結累計期間は85億33百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益48億90百万円、減価償却費29億18百万円、退職給付に係る負債の増加10億79百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、法人税等の支払額9億36百万円、たな卸資産の増加6億70百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億78百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は63億61百万円の支出)。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出10億59百万円、及び無形固定資産の取得による支出8億2百万円であります。一方、主な資金の増加項目としては、投資有価証券の売却による収入3億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億91百万円の収入となりました(前年同四半期連結累計期間は45億96百万円の支出)。主な資金の増加項目は、社債の発行による収入50億円であります。一方、主な資金の減少項目としては、長期借入金の返済による支出17億22百万円、及び短期借入金の純減額11億79百万円、配当金の支払額8億18百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、総じて回復基調で推移すると見込まれます。米国経済は堅調に推移し、欧州経済は地政学的リスクが懸念されますが、緩やかな回復へ向かうものと見込まれます。中国経済は政府の景気下支え策により安定した成長を維持し、その他のアジアの新興国に於いても、経済は持ち直しに向かうものと期待されます。

わが国経済の見通しにつきましては、消費税率引き上げ後の反動を乗り越え、景気は緩やかに拡大していくものと見込まれます。

このような経済の下、工作機械の市況は、米国を中心として、海外の需要は底堅く推移し、国内では為替の安定による企業収益の改善や、投資減税による老朽化設備の更新需要が期待され、堅調な設備投資が続くものと予想されます。

このような状況の下、当企業グループは「グローバル70」の戦略を着実に実行し、業績向上に努めてまいります。

販売戦略におきましては、航空機や自動車などの好調産業やアジアの有望市場に対し、積極的なソリューション提案を行い、受注拡大を図ってまいります。また、新興国市場に於いては、企業情報、製品・技術情報の発信強化や積極的な展示会への出展などによりオークマブランドを広め、浸透を図り、顧客基盤の拡大に努めてまいります。

技術戦略におきましては、強みとする5軸制御マシニングセンタ、複合加工機などハイテク機のラインナップを強化・拡充し、航空機など成長産業、好調業種のニーズに対し、最適な製品を提供してまいります。また、当社独自の知能化技術を更に高度化し、高効率加工、環境対応などの新機能をグローバル市場に展開してまいります。

コスト戦略におきましては、本社新工場(ドリームサイト1)を核にして生産の効率向上、リードタイム短縮の取り組みを一段と強化してまいります。

台湾の生産拠点(大同大隈股份有限公司)に於いては、製品ラインナップを拡充し、グローバル市場からのニーズに対応してまいります。

このように、「グローバル70」の戦略を強力に推し進め、受注・売上、収益の拡大を図り、成長戦略を進めてまいります。

以上を踏まえ、平成26年4月25日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,223百万円増加し、利益剰余金が1,206百万円減少し、投資有価証券が16百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は4百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,696	35,084
受取手形及び売掛金	35,402	35,445
たな卸資産	49,558	50,851
その他	8,636	8,104
貸倒引当金	△211	△221
流動資産合計	121,081	129,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,868	16,760
リース資産(純額)	3,474	3,282
その他(純額)	14,723	14,101
有形固定資産合計	35,066	34,143
無形固定資産	2,991	2,827
投資その他の資産		
投資有価証券	19,837	21,677
その他	3,353	3,537
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	23,180	25,205
固定資産合計	61,237	62,176
資産合計	182,319	191,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,948	14,187
電子記録債務	13,898	13,180
短期借入金	1,590	440
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,102	4,460
リース債務	548	556
未払法人税等	845	828
賞与引当金	2,104	2,030
役員賞与引当金	92	53
製品保証引当金	253	277
その他	7,902	9,108
流動負債合計	47,286	50,124
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	4,080	-
リース債務	3,017	2,822
役員退職慰労引当金	108	111
退職給付に係る負債	4,092	5,038
その他	3,533	4,202
固定負債合計	19,831	22,174
負債合計	67,118	72,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,672	41,673
利益剰余金	55,260	57,153
自己株式	△3,820	△3,824
株主資本合計	111,113	113,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,197	5,589
為替換算調整勘定	△1,066	△607
退職給付に係る調整累計額	△3,610	△3,479
その他の包括利益累計額合計	△479	1,501
少数株主持分	4,567	4,637
純資産合計	115,200	119,141
負債純資産合計	182,319	191,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	57,032	74,168
売上原価	42,148	53,887
売上総利益	14,884	20,281
販売費及び一般管理費	12,789	15,328
営業利益	2,094	4,952
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	162	180
為替差益	349	-
その他	382	209
営業外収益合計	939	434
営業外費用		
支払利息	161	150
為替差損	-	6
借入手数料	158	165
その他	236	174
営業外費用合計	557	496
経常利益	2,476	4,890
特別利益		
投資有価証券売却益	211	-
特別利益合計	211	-
税金等調整前四半期純利益	2,687	4,890
法人税等	650	737
少数株主損益調整前四半期純利益	2,037	4,152
少数株主利益	266	235
四半期純利益	1,770	3,917

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,037	4,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,339
為替換算調整勘定	2,026	288
退職給付に係る調整額	-	124
持分法適用会社に対する持分相当額	39	64
その他の包括利益合計	3,153	1,816
四半期包括利益	5,190	5,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,570	5,898
少数株主に係る四半期包括利益	619	70

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,687	4,890
減価償却費	2,711	2,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△113	△78
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△103	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,079
受取利息及び受取配当金	△207	△224
支払利息	161	150
為替差損益(△は益)	△794	143
持分法による投資損益(△は益)	△14	△40
投資有価証券売却損益(△は益)	△211	-
売上債権の増減額(△は増加)	7,737	△286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,944	△670
仕入債務の増減額(△は減少)	476	212
その他	1,192	564
小計	9,526	8,618
利息及び配当金の受取額	237	255
利息の支払額	△166	△154
法人税等の支払額	△1,093	△936
法人税等の還付額	29	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,533	7,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,300	-
有形固定資産の取得による支出	△9,145	△1,059
有形固定資産の売却による収入	2,409	73
無形固定資産の取得による支出	△1,015	△802
投資有価証券の取得による支出	△83	△12
投資有価証券の売却による収入	388	300
その他	△214	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,361	△1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△533	△1,179
長期借入金の返済による支出	△2,572	△1,722
社債の発行による収入	-	5,000
リース債務の返済による支出	△114	△284
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△554	△4
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
配当金の支払額	△821	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,596	991
現金及び現金同等物に係る換算差額	918	294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,506	7,390
現金及び現金同等物の期首残高	27,789	27,524
現金及び現金同等物の期末残高	26,283	34,915

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,511	16,413	8,164	4,943	57,032	—	57,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,651	69	48	4,154	26,924	△26,924	—
計	50,163	16,482	8,212	9,098	83,957	△26,924	57,032
セグメント損益	1,640	699	△259	931	3,011	△916	2,094

(注) 1. セグメント損益の調整額△916百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,393	20,368	11,458	4,947	74,168	—	74,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,965	159	47	4,778	29,950	△29,950	—
計	62,358	20,527	11,506	9,726	104,119	△29,950	74,168
セグメント利益	3,007	520	514	750	4,793	159	4,952

(注) 1. セグメント利益の調整額159百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	18,023	11,308	17,475	12,904
マシニングセンタ	35,934	25,217	40,014	29,202
複合加工機	14,537	6,471	21,199	8,789
NC研削盤	1,552	1,359	1,794	1,743
その他	1,528	753	1,850	803
合計	71,576	45,111	82,335	53,443

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	15,806	27.7	18,677	25.1
マシニングセンタ	26,234	46.0	34,692	46.8
複合加工機	12,741	22.3	17,692	23.9
NC研削盤	998	1.8	1,406	1.9
その他	1,251	2.2	1,699	2.3
合計	57,032	100.0	74,168	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	16,794	8,302	11,846	36,944
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	57,032
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.4	14.6	20.8	64.8

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	20,662	11,767	16,028	48,458
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	74,168
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	15.9	21.5	65.3